

移行は終わったか

—南東欧新規EU加盟国のケース—

吉井 昌彦

1. はじめに

2004年5月1日にハンガリー、ポーランド、チェコなど中東欧8カ国とキプロス、マルタが、2007年1月1日にブルガリアとルーマニアの南東欧2カ国が欧州連合（EU）に加盟し、ニース条約で想定されたEU第5次拡大は終了した。EU第5次拡大の特徴は、第2次世界大戦後、東西冷戦で分断されていた中東欧・南東欧諸国が民主化と市場経済移行の成果を認められて、EUに参画したことにある。

EU加盟により中東欧・南東欧諸国の市場経済移行は終わったと言えるのだろうか。本稿では、EU加盟を一つの足がかりとして、中東欧・南東欧諸国、とくにその中では市場経済移行が遅れて進んできた南東欧のブルガリア、ルーマニアにおいて市場経済移行が終わったのかどうかを考えてみたい。

このEU第5次拡大では、次の二つのメルクマールを考えることができる。第1のメルクマールは、EU加盟のために新規加盟国が満たされなければならない条件（コペンハーゲン基準）が1993年6月の欧州理事会で定められたが、このコペンハーゲン基準を満たしたと認定されたかどうかである。第2のそれは、加盟交渉が終結し、加盟条約が締結され（そして、これが批准され）、EU加盟が実現したかどうかである。

第1のメルクマールであるコペンハーゲン基準のうち、経済的基準（以下、コペンハーゲン経済的基準）とは、「機能する市場経済を持つと同時に、EU内の競争圧力と市場の力に対応する能力を持つこと。」であった¹⁾。

機能する市場経済が存在するとは、次のようなものである²⁾。

価格及び貿易が自由化され、所有権を含む施行可能な法体系が存在することであり、

1) その他に、

—民主主義、法の支配、人権、及び少数民族の尊重と保護を保証する制度の安定を達成していること（政治的基準）。

—政治統合、経済統合、通貨統合という目標の遵守を含め、加盟のための諸義務を遂行する能力を持つこと（EU法の総体*acquis communautaire*の受容）。

という2つの基準がある。EC（1993）、p.13.

2) EC（2003）、p.35.

マクロ経済の安定化と経済政策に関するコンセンサスは経済パフォーマンスを強化し、また、発達した金融部門が存在し、市場参入・退出への著しい障害が存在しなければ、経済効率が改善される。

また、EU内の競争圧力と市場の力に対応する能力が存在するとは、次のようなものである³⁾。

この基準を満たす能力は、市場経済の存在と安定したマクロ経済の枠組みが存在し、経済主体が予測可能な環境で決定を行うことができるかどうかにかつ依存している。この能力はまた、十分な量の人的資源、インフラを含めた物理的資源を必要とする。国有企業はリストラクチャリングされ、すべての企業がその効率を改善するための投資を行う必要がある。さらに、企業が外部資金へのより多くのアクセスを持ち、そのリストラクチャリングと革新が成功するならば、その適応能力は高まる。全体として、ある経済が加盟国としてその義務をより十分に遂行することができるならば、加盟以前のEUとの経済統合度を高めることができよう。EU加盟国と交易される生産物の量と範囲はこのような統合を指し示す尺度を与える⁴⁾。

本稿では、このコペンハーゲン基準と筆者がこれまで考えてきた市場経済移行に関わる定

3) EC (2003), pp.41-44.

4) ブルガリア、ルーマニアの貿易に占める対EU比率は次表のとおりである。両国とも中東欧3カ国と比べて低く、とりわけブルガリアのそれはルーマニアと比べても低い。また、両国の対中東欧・南東欧新規加盟国との貿易比率も、中東欧諸国のそれと比べて低く、両国の貿易構造がEUをハブとし、両国をスポークとする垂直的分業構造となっていることが分かる。ただし、ルーマニアの場合、輸出、輸入の両面で対中東欧・南東欧新規加盟国との貿易の比率が高まってきており、中東欧諸国との水平的分業構造が現われ始めていることが分かる。このことは、ルーマニアの輸出全体に占める繊維の割合が2003年に25.4%を記録した後、低下し、現在は20%を割る一方、機械・電気機器は2000年の14.1%から2005年に17.7%へ、輸送手段（自動車関連）も同じく4.9%から7.9%へそのシェアを上げており、貿易構造の高度化が進み始めていることから示される。

新規加盟国の輸出における対EU輸出比率（%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ブルガリア	51.1 (3.3)	54.8 (3.4)	55.7 (3.6)	56.5 (3.6)	54.2 (4.0)	51.6 (5.0)
ルーマニア	63.8 (5.9)	67.8 (6.0)	67.2 (5.3)	67.7 (5.9)	65.5 (7.4)	59.4 (8.2)
チェコ	68.6 (16.4)	68.9 (16.4)	68.4 (16.3)	69.8 (16.5)	68.3 (17.7)	66.0 (18.1)
ハンガリー	75.1 (6.2)	74.3 (6.7)	75.1 (6.7)	73.6 (7.5)	70.8 (8.7)	65.5 (11.0)
ポーランド	69.9 (10.6)	69.2 (11.1)	68.7 (11.5)	68.8 (12.0)	67.4 (11.8)	65.0 (12.2)

新規加盟国の輸出における対EU輸入比率（%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ブルガリア	44.0 (5.3)	49.4 (5.4)	50.3 (5.4)	49.6 (5.7)	48.2 (5.9)	43.9 (5.8)
ルーマニア	56.5 (8.4)	57.4 (8.9)	58.4 (8.9)	57.7 (9.6)	55.4 (9.5)	52.0 (10.2)
チェコ	62.0 (12.0)	61.8 (11.6)	60.2 (12.0)	59.2 (12.2)	58.8 (13.0)	57.7 (13.3)
ハンガリー	58.4 (6.6)	57.8 (6.9)	56.3 (7.5)	55.0 (8.1)	62.5 (9.2)	58.1 (10.1)
ポーランド	61.2 (7.5)	61.4 (7.9)	61.7 (7.6)	61.1 (8.0)	59.7 (8.6)	56.9 (8.7)

*カッコ内は対中東欧・南東欧新規加盟国との貿易比率
資料) WIIW, *Countries in Transition* 2006.

義とを組み合わせながら、市場経済移行とは何かを考え、そして、この定義に照らしてブルガリアとルーマニアは市場経済移行を終えたのか、またどのような市場経済システムへと移行してきたのかを考えたい。

2. 市場経済移行とは

筆者は、かねて市場経済移行を、経済システムに焦点を当て、「社会主義経済システムを市場経済の原則により再編成する、あるいは社会主義時代には存在しなかった経済システムを新たに作り出し、これらを機能させること」であると定義してきた。また、市場経済移行過程においては、経済システム改革の中核である価格自由化の実施に伴い、社会主義時代には隠されていた不均衡の露呈と、市場経済移行過程における新たな不均衡の発生により、生産の激しい減少と（ハイパー）インフレーションが生じる。これらのマクロ経済の不安定化に対してマクロ経済安定化政策を実施し、価格による需給調整メカニズムが機能するようになさなければならない。そのほか、社会主義時代の歪んだ経済構造（比較優位を無視した産業配置、重工業や軍事部門の優先と消費財・サービス産業の無視、情報化の遅れ、環境保護の無視）を修正するための構造改革も必要である⁵⁾。

この市場経済移行の定義は、コペンハーゲン基準のどの部分に相当するのだろうか。定義をさらに詳しく見ていくこととしよう。

社会主義経済システムの基本的特徴は、所有と（需給）調整という二元論で表せば、生産手段の私有制ではなく共有（国有）制と、価格ではなく計画による需給調整の採用である。したがって、市場経済移行における経済システム改革においては私有化と価格自由化がその中核をなす。

しかしながら、私有化と価格自由化を行っても、経済システム改革は終わらない。

まず、私有化が行われたとしても、新たな企業統治メカニズムの確立と企業のリストラクチャリングが必要である。

また、価格自由化を行ったとしても、計画経済システムを構成する様々なサブシステム（企業、財政、金融、貿易等）が市場経済システムに適合するよう再編成されなければならない。もし再編成が行われなければ、コルナイが言うところの「システムの真空状態」が発生する。この時、問題は2段階に分かれる。

第1段階は、システムあるいはサブシステム作り、そしてそのために必要な法制度作りが必要である。この時、市場経済システムと言っても実は各国のそれは多様であり、各国は自

5) 大津・吉井（2004），pp.27-29。

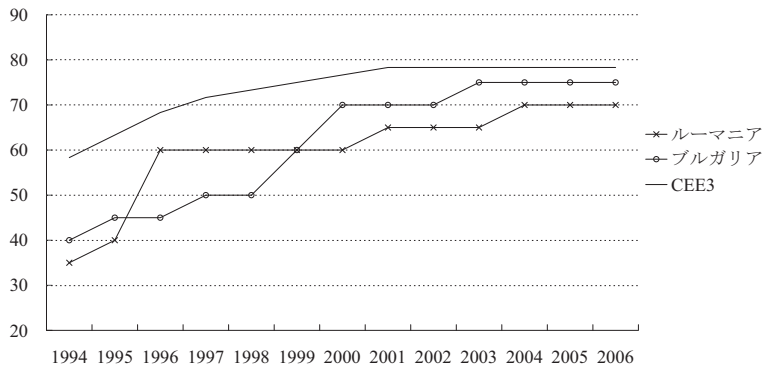
らにふさわしい経済システム作りを行っていく必要がある。これには、例えば、社会主義以前に存在していた制度を復活させる、あるいは近隣の影響力の大きい国のそれを模倣するなど多様なやり方がある。

第2に、制度や法律を作成すれば終わりというわけではなく、それを機能させなければならない。例えば、財政における国家と企業との間の関係を見れば、社会主義経済システムにおいては、企業の属する省そして Gosplan が企業の収支状況を把握し、国庫への納付金という形で企業から国へ資金が移動していたが、市場経済移行に伴い、省そして Gosplan は廃止され、財務省が企業から提出された財務諸表を利用しながら法人所得税を徴税することとなる。この時、例えば財務省では企業の財務諸表を読みこなすことのできる租税の専門家を養成する必要がある。

以上から、筆者の定義は、コペンハーゲン経済的基準の前半部分「機能する市場経済の存在」に関わるものであり、「EU 域内の競争圧力と市場の力に対応する能力の存在」には関わらないことが分かる。

そこで、まずコペンハーゲン経済的基準の前半部分、すなわち筆者の定義に照らしてブルガリアとルーマニアの市場経済移行度を検証してみよう。

図1は、GDPに占める私的部門のシェアを示したものである。1994年以降、ブルガリア、ルーマニアの私有化率は中東欧3カ国（チェコ、ハンガリー、ポーランド）のそれを常に下回っているが、とくにルーマニアの現在の私有化率（70%）は、中東欧3カ国が Agenda 2000においてコペンハーゲン基準を満たしたと認められた1997年あるいは98年のそれ（72～73%）に未だ達しておらず、ルーマニアにおける私有化の進展が不十分であることが分かる⁶⁾。

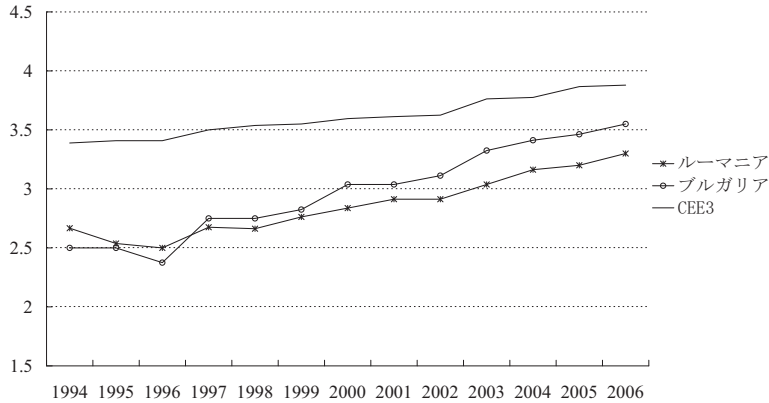


資料) EBRD, *Transition Report*, various years.

図1 私有化率（対GDP比，%）

6) 1997～98年の私有化率は、ポーランドが65%と低く、ハンガリーは1997年に75%、98年には80%の高率を既に達成していた。ポーランドの私有化率も2001年には75%に達する。

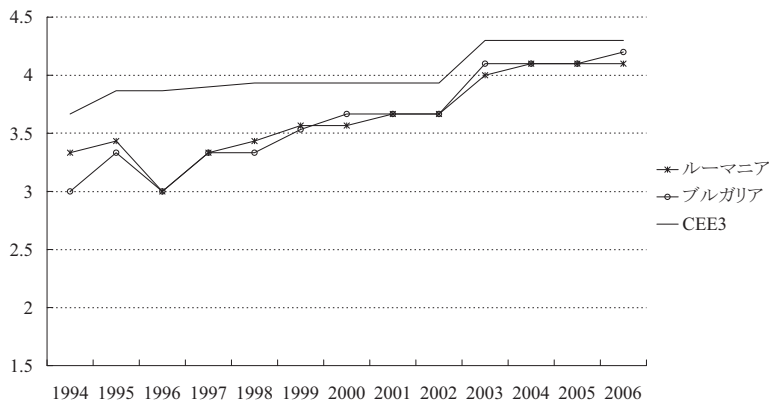
また、サブシステムの再編成の代理変数として、EBRDの移行指数を見ると図2のようになる。私有化率と同様に、ブルガリアもルーマニアも移行指数は常に中東欧3カ国のそれを下回ってきたが、とくにルーマニアは中東欧3カ国の1994年水準にも達していない。



資料) EBRD, *Transition Report*, various years

図2 移行指数

ただし、第1フェーズ (initial phase) でシステム改革が進められる価格自由化、貿易自由化・外国為替、小規模私有化の移行指数のみをまとめた図3を見れば明らかなように、ブルガリアとルーマニアの移行指数 (initial phase) は、1990年代にはかなりの格差があったものの、EU加盟交渉が開始された2000年頃からその差を縮小させ始め、加盟交渉が最終段階に入った2003年には平均で4を超え、中東欧3カ国にほぼ追いついてきていることが分かる。



資料) EBRD, *Transition Report*, various years.

図3 移行指数 (initial phase)

以上から、ブルガリアとルーマニアは、経済システム改革のうち、第1フェーズで行われる経済システム改革については中東欧3カ国とほぼ同様に、これを終えているが、残る大規模私有化、企業統治・リストラクチャリング、競争政策、銀行・利子率自由化、ノンバンク金融機関という第2フェーズで行われる経済システム改革では、中東欧3カ国とはまだ格差があり、とくにルーマニアはこれを終えているとは言い難い。

次に、コペンハーゲン経済的基準のうち、競争力の問題を考えてみよう。競争力は、様々な国際機関が評価を行っているが、ダボスにあるWorld Economic Forumのグローバル競争力指数（GCI）は表1のようになっている。エストニアの25位を筆頭に、中東欧諸国が20～40位台であるのに対して、ルーマニアは68位、ブルガリアは72位であり、クロアチアを除く他の南東欧諸国よりも高いものの、ロシアよりも低く、十分な競争力を保持していないことが分かる。また、中東欧・南東欧諸国の多くが2005年から2006年にかけてそのランキングを下けているが、ブルガリアは11位もランキングを下げていることが特徴的である。

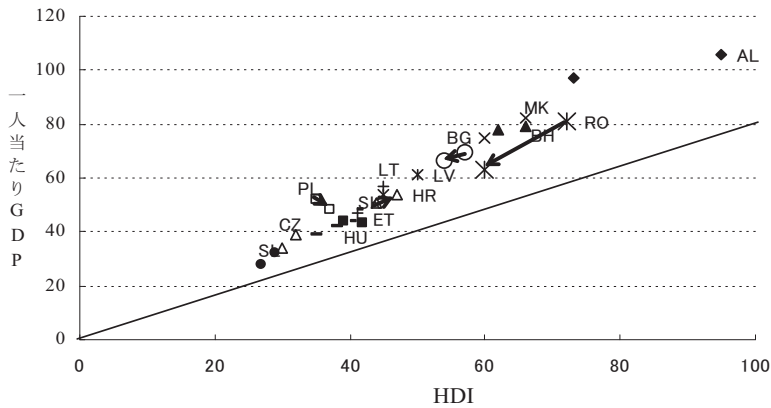
表1 Global Competitiveness Index

国名	2006年	2005年	±
エストニア	25	26	1
チェコ	29	29	0
スロバキア	33	30	-3
ラトビア	36	39	3
スロバキア	37	36	-1
リトアニア	40	34	-6
ハンガリー	41	35	-6
ポーランド	48	43	-5
クロアチア	51	64	13
(ロシア)	62	53	-11)
ルーマニア	68	67	-1
ブルガリア	72	61	-11
マケドニア	80	75	-5
セルビア・モンテネグロ	87	85	-2
ボスニア・ヘルツェゴビナ	89	88	-1
アルバニア	98	100	2

資料) The World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report 2005-2006*, 2006, xvii.

このような競争力の背景にある人的資本はどうであろうか。図4は、横軸に国連開発計画（UNDP）が発表している人間開発指標（HDI）ランキングの2002年から2006年への変化を、縦軸に一人当たりGDPのランキングの変化を見たものである。ポーランドとスロバキアがHDIのランキングをわずかに下げているのを例外として、中東欧・南東欧諸国はランキングを上げており、とくにルーマニアは、72位から60位へと大きくそのランキングを上げている。しかしながら、ブルガリアとルーマニアは、南東欧諸国の中ではリーダー的存在であるもの

の、中東欧諸国の後塵を拝していることが分かる⁷⁾。



資料) UNDP, *Human Development Report 2002, 2006*.

図4 人間開発指標HDI/一人当たりGDP

以上から、ブルガリア、ルーマニアは、市場経済移行の第1のメルクマールであるコペンハーゲン経済的基準あるいは筆者の市場経済移行の定義から見て、コペンハーゲン経済的基準を満たしたとされていることから、市場経済移行の第1段階を終えていると言うこともできるが、未だ中東欧諸国の後塵を拝しており、とくにルーマニアはそうであり、必ずしも第1段階を終えたとは言えないこと、また、第2段階および競争力の向上に関しては、これを終了したとは言い難いことを見てきた。

それでは、第2のメルクマールである加盟交渉で見た場合はどうであろうか。ルーマニアについて、このことを検証してみよう。ルーマニアがコペンハーゲン経済的基準を初めて満たすとされたのは、2004年年次報告書においてであった。2003年年次報告書では、次のような点からルーマニアはコペンハーゲン経済的基準を満たしていないとされていた。

まず、機能する市場経済の存在に関しては、

- 一主として自然独占あるいは法的独占により18の財・サービスが規制されていること、
- 一私有化に関しては、加速しているものの、エネルギー部門を中心として私有化戦略が終了していないこと、

7) 図で、HDIランキングが一人当たりGDPランキングよりも高いこと(45度線よりも上にあること)は、移行国各国の人的能力のポテンシャルが未だ十分に発揮されておらず、今後の成長可能性が大きいことを示している。なお、市場経済移行国全体で一人当たりGDPランキングがHDIランキングを上回っているのは(2006年)、ロシア(一人当たりGDP59位、HDI65位)とトルクメニスタン(同101位、105位)であり、石油、天然ガス収入がこれら諸国の一人当たり諸国をそのポテンシャル以上に押し上げていることが分かる。

次に、EU内の競争圧力と市場の力に対応する能力を持つことに関しては、
—人的資本への投資が不足し、資本ストックおよびインフラの水準が低いこと、
—産業部門のリストラクチャリングが遅れていること、
—中小企業のためにより好ましい環境が作り出されていないこと、
が指摘されている。

前者のうち価格自由化に関しては、ルーマニア政府は、2004年にインフレ率を上回る率で電気、天然ガス価格を引き上げることで対応したが、18の財・サービスが規制されていることには変わりはなかった。私有化に関しては、私有化組織の改組を行ったほか、2004年7月に石油会社PetromをオーストリアのOMVへ売却することを決定し、また配電会社2社を6月に私有化したが、欧州委員会は2004年年次報告書で、進展はまだ十分ではないと指摘している。

競争力に関しては、短期間に解消できるものではなく、2004年年次報告書でも2003年と同様の指摘が行われている。

すなわち、ルーマニアにおいて、2003年から2004年にかけて経済システム改革に取り立てて大きな進展があったとは認めがたく、経済的基準が満たされたと認められ、2004年末に加盟交渉が終了したのは、ルーマニア（とブルガリアの）EU加盟を2007年のスケジュールどおりに行うための政治的判断であった、と評価することができよう。

次に、加盟交渉の結果、どのような譲許条件が与えられたのかを見ておこう⁸⁾。加盟交渉が行われた30章（その他を除く）のうち、譲許条件が付かなかった章は第5章（会社法）、第11章（経済通貨同盟）、第12章（統計）、第15章（産業政策）、第16章（中小企業）、第17章（科学技術）、第18章（教育・訓練）、第20章（文化・オーディオビジュアル）、第21章（地域政策）、第23章（消費者保護）、第24章（司法・内務）、第26章（対外関係）、第27章（共通外交・安全政策）、第28章（金融コントロール）、第29章（財政・予算）の15章である。他の章の多くは、すべての新規加盟国が譲許を受けており、その条件を見ても、ブルガリアとルーマニアがとくに異なった条件を受けているわけではない。限られた国が譲許条件を受けているのは、第1章（物の移動の自由：リトアニア、ポーランド、スロベニア）、第7章（農業：ブルガリア）、第8章（水産業：ラトビア、ポーランド）、第19章（通信・IT・郵便：ブルガリア、ポーランド）、第25章（関税同盟：ハンガリー）といったところであり、ここでもまたブルガリア、ルーマニアがとくに異なっている訳ではない。したがって、加盟交渉の過程ではブルガリア、ルーマニアにおいて問題があったものの、その結果として得た譲許条件

8) http://ec.europa.eu/enlargement/archives/enlargement_process/future_prospects/negotiations/eul0_bulgaria_romania/chapters/index_en.htm. また、駐日欧州委員会代表部（2003, 2006）に詳しい。

に関しては、両国は中東欧諸国と大きな相違があったわけではないことが分かる。ただし、次節で述べるように、その執行過程において両国は大きな問題を抱えていることを予め指摘しておかなければならない。



図5 GDP成長率

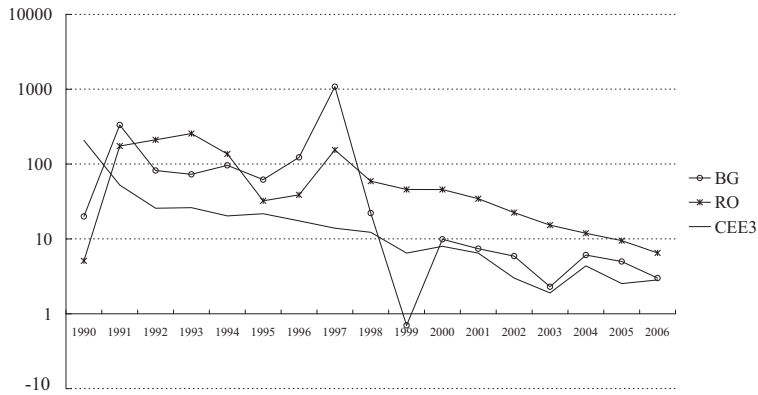


図6 インフレ率

3. どのような市場経済システムが創造されたのか

前節において、ブルガリア、ルーマニアにおいて経済システム改革の第1段階はほぼ終了し、第2段階も中東欧3カ国から見て遅れはあるものの、EU加盟交渉の進展とともに前進してきたことを見た。このような経済システム改革の結果、両国においてどのような市場経済システムが創造されてきたのであろうか。

市場経済システムと言っても、アメリカ型、ドイツ型、フランス型、北欧型、日本型など

各国でそのサブシステムの有様は異なっており、また日本型経済システムが現在転機にあることから分かるように、ある経済システムも時間軸において変化を遂げてきている⁹⁾。ブルガリア、ルーマニアは、(ドイツ型、フランス型などで共通の特徴をもつ)欧州型市場経済システムを作り上げてきたのだろうか、あるいはグローバル化が進む中、その中核をなす(アメリカ型に代表される)アングロ・サクソン型経済システムを作り出してきたのだろうか、それともそれ以外の経済システムを作り出してきているのだろうか。

この問題に対して、Cernat (2006) は、ルーマニアでは、欧州型でも、アングロ・サクソン型でもない、カクテル資本主義 (Cocktail Capitalism) が生み出された結果、堅固で、高度経済成長を遂げる市場経済を作り出すことができなかつたと述べている。Cernatはいくつかの観点からこれを証明しているが、ここでは紙幅の関係から私有化に中心をしぼってカクテル資本主義とは何かを見てみよう。

ルーマニアにおける私有化は、クーポンを利用した大衆私有化 (総資産の30%) と国内外への有償譲渡による戦略的私有化 (総資産の70%) に分けられる¹⁰⁾。

第1に大衆私有化では、MEBO (経営者・従業員買取) と組み合わせられた結果、経営者と従業員が当該企業の株式を取得し、株式の分散というアングロ・サクソン型市場経済システムの特徴は達成されたが、株式の二次取引市場が未発達であったため、'voice and exit' メカニズムは機能せず、株式の分散は表面的なものに終わった。また、大衆私有化において株式無償譲渡の仲介機関である、5つの私的所有基金 (POF) は、無償譲渡すべき企業を指定されたため、チェコのように国民が投資基金を選択するという可能性が奪われ、POF は「国家コーポラティズム+政治への従属」(state corporatism cum political clientelism) 機関となってしまった。さらに、大陸型市場経済システムに特徴的な労働者の経営参加を伴う企業統治メカニズムが組み込まれたため、経営者と従業員の雇用確保と資産収奪を目的として企業経営が行われ、企業のリストラクチャリングは進展しなかつた。このように、大衆私有化で期待されていた市場経済システムの創造は実現しなかつた。

第2に戦略的私有化では、仲介機関である国家所有基金 (SOF) が官僚主義化し、(例えば企業分割など) 柔軟な私有化を行うことができず、また外国企業による企業コントロールへの嫌悪感が残ったため、EUによる圧力がかかるまで、とりわけ大規模国有企業の私有化は進展しなかつた。

このような私有化の遅れの結果、ルーマニアにおいて、アングロ・サクソン型市場経済システムや大陸型市場経済システムのような経済成長を促す市場経済システムは創造されず、

9) 青木 (2001), 鶴 (1994), 鶴 (2006) などを参照。

10) 吉井 (2000) 第6, 7章を参照。

経済が政治に従属するカクテル資本主義が作り出されてきた。

歪んだ私有化の顕著な例が、ルーマニア最大の石油会社であるPetrofの私有化問題である。上述のように、Petrofの私有化問題は、ルーマニアがコペンハーゲン経済的基準を満たす上で必ず処理しなければならない問題であった。そこで、2004年にオーストリアの石油会社OMVがPetrofの株式の51%を取得したのであるが、その売却価格の公正さに疑念がもたれているとともに、私有化契約において独占価格を防止する条項が盛り込まれなかったことが非難されている¹¹⁾。

このPetrofの私有化問題に関連して触れておかなければならないのは、ルーマニア、ブルガリアにおける司法改革の遅れ、汚職、組織犯罪の問題である。周知のように、両国のEU加盟交渉において最後まで問題とされたのはこれらであったし、両国のEU加盟から半年が経過した2007年6月に出されたモニタリング報告書でも、紙幅の多くがこれらの問題に割かれていることから、司法改革の遅れ、汚職、組織犯罪の深刻さが理解できる。これらの問題の解決は、創造されつつある市場経済システムを機能させるために必要なインフラであり¹²⁾、両国の真剣な対応が望まれる。

次に、ルーマニアの企業においてどのような企業統治構造が生み出されてきたのかを見よう。OECD諸国の企業統治構造では、株主による企業投資が支配的なアングロ・サクソン型か、銀行や他企業が主要株主である大陸型の統治構造が支配的である¹³⁾。上述のように、1990年代のルーマニアでは、大衆私有化により、株式の分散というアングロ・サクソン型市場経済システムの特徴は達成されたが、株式の二次取引市場が未発達であったため、表面的な株式の分散に終わった。それでは、その後どのような変化が起きているのだろうか。

図6は、中東欧・南東欧諸国の金融深化度を表したものである。金融深化度に関して、英国の株式時価総額の対GDP比は120%強、国内与信総額の対GDP比は160%であるのに対して、ドイツはそれぞれ40%、120%と¹⁴⁾、英国では株式時価総額が、ドイツでは国内与信総額が相対的に大きく、アングロ・サクソン型企業統治と大陸型企業統治の代理変数として、株式時価総額と国内与信総額の相対的な比を利用できよう。

中東欧・南東欧諸国の金融深化度は、既EU加盟国のそれに比べて低いことが知られているが、ルーマニアは、スロバキア、マケドニアと並んで、とりわけ金融深化度が低いことが

11) Hunya (2007).

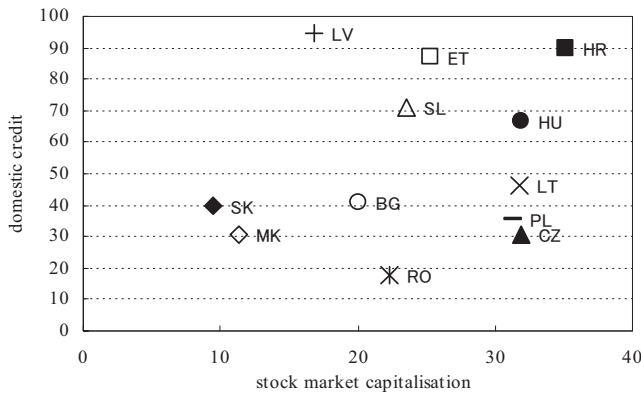
12) ルーマニアにおいて、ビジネスを行う上で、誰にどれ程の賄賂を支払うべきなのかは常識となっており、汚職は他国と比べそれ程大きな問題であるとは認識されていない、との皮肉な指摘もある(OECD (2002), pp.106-107)。

13) Cernat (2006), p.14.

14) 田中 (2007), 137ページ。オリジナルは、European Central Bank, *EU Banking Structure 2005*, p.13.

分かる。また、株式時価総額の対GDP比に比較して、国内与信総額の対GDP比がきわめて低い。このことは、ルーマニアでは、未発達ながらアングロ・サクソン型企業統治が主流となっていることを示すのだろうか。

Cernatは、ルーマニアでは、1997年に導入されたばかりの株式市場はきわめて未発達であり、かつ銀行も集中度が高く、資金は政治の介入により配分されていると述べている¹⁵⁾。実際、2005年の株式時価総額の対GDP比は22.3%であるが、2000年のそれは3.5%でしかなかった。株式時価総額が急増したのは2003年以降のことであり¹⁶⁾、このような株式時価総額の急増に合わせて、企業統治方法が最近の数年で整備されていったとは考えられない。国内与信総額の対GDP比が他国と比較してきわめて低いこととあわせて考えるならば、ルーマニアの企業統治は未発達であり、今後、金融市場の発達を通して成長を促す企業統治構造が発展していくことが必要であることが分かる。



EBRD, *Transition Report 2006*.

図7 金融深化度 (2005, % of GDP)

15) Cernat (2006), pp.93-95.

16) ブカレスト証券取引所の取引状況は次のとおりである。

年	取引株式数	取引高 (新レイ)	株式時価総額 (新レイ)	上場 株式数	新規上場 企業数	上場廃止 企業数
1995	42,761	250,000.00	25,900,000.00	9	9	0
1996	1,141,648	1,520,000.00	23,100,000.00	17	8	0
1997	593,893,605	194,590,000.00	505,600,000.00	76	59	0
1998	986,804,827	184,650,000.00	392,200,000.00	126	50	0
1999	1,057,558,616	138,915,000.00	572,500,000.00	127	15	14
2000	1,806,587,265	184,292,000.00	1,072,800,000.00	114	1	14
2001	2,277,454,017	381,277,000.00	3,857,300,000.00	65	3	52
2002	4,085,123,289	709,800,000.00	9,158,000,000.00	65	1	1
2003	4,106,381,895	1,006,271,130.00	12,186,600,000.00	62	0	3
2004	13,007,587,776	2,415,043,850.00	34,147,400,000.00	60	3	5
2005	16,934,865,957	7,809,734,451.60	56,065,586,984.76	64	5	1
2006	13,677,505,261	9,894,294,096.72	73,341,789,545.86	58	2	0
2007	11,874,188,958	11,276,339,020.28	91,361,318,123.20	59	3	2

資料) <http://www.bvb.ro/TradingAndStatistics/GeneralStatistics.aspx>

4. 市場経済移行によって失われたものは回復したのか

市場経済移行が開始されて以来、失われたものがある。それらは市場経済移行がさらに進む中で回復されてきたのだろうか。

第1に、GDPの水準を見てみると、市場経済移行の開始直後、すべての市場経済移行国でGDP水準は大きく下落したが、中東欧3カ国は1994年より回復を始め、1998年に1989年水準を取り戻している。これに対して、ブルガリアとルーマニアは、1990年代中葉にいったん回復の兆しを見せ始めたものの、1996～99年頃に第2の移行ショックを経験し、中東欧3カ国と比べ回復傾向に大きな差が出た。とは言え、2000年以降の好景気に支えられ、ルーマニアが2004年、ブルガリアが2006年頃に1989年水準を回復している。

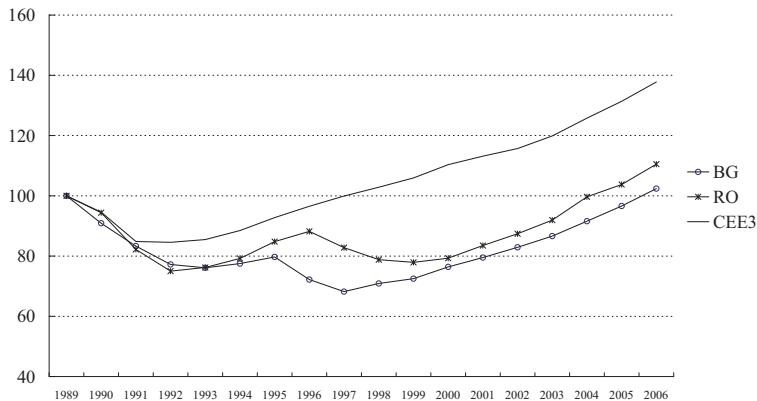


図8 GDP水準

次に実質賃金率の変化を見てみよう¹⁷⁾。実質賃金率は、ルーマニア、ブルガリアと中東欧諸国の間でトレンドに違いがあるだけでなく、ルーマニアとブルガリアの間にも違いがある。すべての国において実質賃金率は90年代前半に下落した後、中東欧3カ国では順調な伸びを示し、2005年では、1989年水準を28.6%上回っている。これに対して、ルーマニアは90年代中頃に増加傾向を示し始めたものの、第2の移行ショックにより90年代後半に再度下落し、2000年代に入り順調な伸びを示し、現在ではほぼ1989年水準を回復してきた。これに対してブルガリアは1996～97年の第2の移行ショックまではほぼ一貫して下落をし、かつその後の回復傾向も弱く、いまだに1989年水準の50%程度にしか回復していない。

17) ただし、1990年代前半では各国の定義が若干異なる。

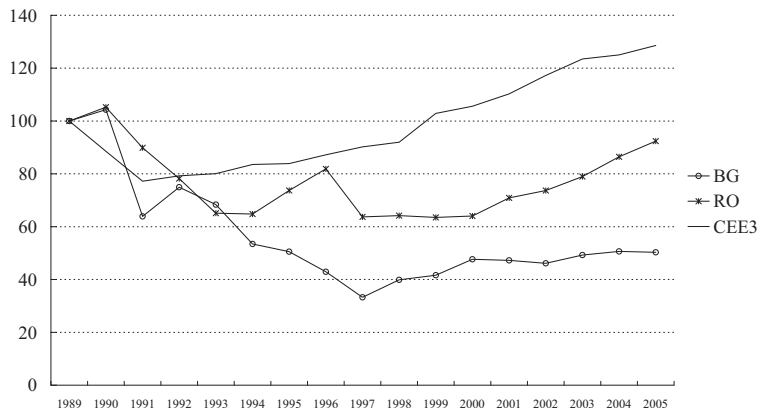


図9 実質賃金率

表2は、ジニ係数の変化をまとめたものである。(TransMoneeでは欠如しているブルガリアのジニ係数は、2000年0.371、2003年0.292である¹⁸⁾。)旧ソ連・東欧諸国では、市場経済移行開始後、ジニ係数に示されるように所得格差が広がっていることがよく知られているが、2000年にはブルガリアでは0.371まで、ルーマニアでは0.406までジニ係数は高まっている¹⁹⁾。しかし、2000年代に入ると、ブルガリア、ルーマニアともにジニ係数は低下しており、市場経済移行開始後の所得格差拡大に歯止めがかかってきていることが示されている。

表2 ジニ係数

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
ブルガリア	—	0.212	0.262	—	0.251	—	—	0.291	—	—	—
ルーマニア	0.155	—	0.204	—	0.226	0.277	0.287	0.305	0.352	0.358	0.372
チェコ	0.204	—	0.212	0.214	0.258	0.260	0.282	0.254	0.259	0.258	0.257
ハンガリー	0.268	0.293	—	0.305	0.320	0.324	—	—	0.350	—	—
ポーランド	0.207	—	0.239	0.247	0.256	0.281	0.290	0.302	0.300	0.294	0.305
	2000	2001	2002	2003	2004	2005					
	—	—	—	—	—	—					
	0.406	0.388	0.391	0.358	0.367	0.395					
	0.270	0.273	0.273	—	—	—					
	—	0.386	—	—	—	—					
	—	—	—	—	0.351	—					

資料) UNICEF, TransMonee Database, 2005.

18) www.centreurope.org/overview/gini_coefficient_central_eastern_europe.htm (オリジナルは世界銀行).

19) ロシアのジニ係数は、1989年の0.271から91年に0.325と上昇をはじめ、2001年には0.521にまで達した。2005年には0.445まで下がったが、中東欧・南東欧諸国よりも不平等度ははるかに高い。

5. まとめ

これまで見てきたように、ブルガリアとルーマニアは、コペンハーゲン経済的基準を満たし、2007年にEU加盟を果たしたことから、市場経済移行は終わったと評価できないこともない。

しかしながら、2節で見たように、両国で終わったと言えるものは、第1フェーズのそれであり、しかも中東欧3カ国と比較すればその水準は低い。金融システムの強化を含めた第2フェーズの市場経済移行、さらにコペンハーゲン経済的基準の後半部分、すなわち競争力強化の問題は今後の課題と言うことになる。

さらに、両国でできあがった（できあがりつつある）市場経済システムは、アングロ・サクソン型でも大陸型でもなく、「カクテル」市場経済システムとも言うべき歪んだ市場経済システムであることが示された。この歪みが矯正されるためには、経済システム改革が進むだけでなく、司法改革や、汚職、組織犯罪への対応が必要である。

また、市場経済移行が開始され失われたもの、すなわち生産の大幅な下落や行き過ぎた所得格差の拡大などに関しては、ブルガリアの実質賃金を除けば回復傾向にあることが示された。

本研究では、経済システム改革に関わる指標、指数はEBRDの移行指数を利用した。しかしながら、EBRDの移行指数が市場経済移行の側面を必ずしも適切に評価できているわけではない。今後さらに研究を進め、ブルガリア、ルーマニアおよび中東欧諸国、南東欧諸国の市場経済移行の進展度をより適切に評価できるシステムを考察して行きたい。

*本稿は、比較経済体制学会第6回秋期大会（2007年10月27日、於、法政大学）共通論題報告に基づくものである。司会の青木國彦東北大学教授、コメンテータの中兼和津次青山学院大学教授のほか、コメントを頂いたすべての先生方に感謝申し上げます。また、本稿は、科学研究費補助金・基盤研究（A）「BRICs諸国の潜在経済成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」（研究代表者、吉井昌彦）、科学研究費補助金基盤研究（C）「EU拡大がユーロ域・中東欧諸国の実体経済及びユーロの役割に及ぼす効果に関する研究」（研究代表者、藤田誠一神戸大学大学院経済学研究科教授）及び科学研究費補助金基盤研究（A）「バルカン地域を巡る国際関係の変動に関する研究」（研究代表者、月村太郎神戸大学大学院法学研究科教授）による研究成果の一部である。記して感謝申し上げます。

参考文献

- Cernat, Lucian (2006), *Europeanization, Varieties of Capitalism and Economic Performance in Central and Eastern Europe*, Palgrave.
- EC : Commission of the European Union (2003), *2003 Regular Report on Romania's Progress towards Accession*.
- EC : Commission of the European Communities (2007), *Report on Romania's Progress on Accompanying Measures Following Accession*.
- Hunya, Gabor (2007), "Privatization Disputes in Romania—the Petrom Case," *WIIW Research Reports*, 337.
- OECD (2002), *Economic Surveys Romania*.
- Scherbanescu Ilie (2007), *Romania under the Tyranny of Small Figures*, East European Monographs.
- 青木昌彦 (2001) 『比較制度分析に向けて』 NTT 出版。
- 大津定美・吉井昌彦編著 (2004) 『ロシア・東欧経済論』 ミネルヴァ書房。
- 田中素香 (2007) 『拡大するユーロ経済圏』 日本経済新聞社。
- 駐日欧州委員会代表部 (2003) 『EU 拡大と日本への影響』。
- (2006) 『EU 拡大と日本への影響』。
- 鶴光太郎 (1994) 『日本的市場経済システム：強みと弱みの検証』 講談社現代新書。
- (2006) 『日本の経済システム改革—「失われた15年」を超えて』, 日本経済新聞社。
- ディミター・ヤルナゾフ (2007) 「ブルガリアのEU加盟—課題と展望—」 ユーラシア研究所 『ロシア・ユーラシア研究』, 第901号。
- 吉井昌彦 (2000) 『ルーマニアの市場経済移行—失われた90年代?—』 勁草書房。
- (2006) 「ルーマニアにおける経済政策とEU加盟」 『神戸大学経済学研究年報』, No. 52, 1-16。
- (2006) 「ブルガリアのEU加盟交渉」 『国民経済雑誌』, 第193巻第6号, 59-71。
- (2007) 「ルーマニアの経済パフォーマンスとEU加盟」 ユーラシア研究所 『ロシア・ユーラシア研究』, 第901号, 17-28。

Summary

IS THE TRANSITION OVER?

CASE OF TWO NEW EU MEMBER COUNTRIES IN THE SOUTH-EASTERN EUROPE

MASAHIKO YOSHII

On January 1, 2007, two south-eastern European countries, Bulgaria and Romania, became the twenty-sixth and seventh members of the European Union. Does their accession mean the transition of these two countries is over? First, we have examined this point using the Copenhagen criteria, which are used for judging whether countries that desire to become members of the European Union have satisfied the economic and political conditions required. Although both countries have ended the initial phase of transition (price liberalisation, trade and foreign exchange liberalisation and small-scale privatisation), they have not succeeded in large-scale privatisation, governance and enterprise restructuring, competition policy, and financial institutional reform. They also lag behind in the capacity to cope with the competitive pressure and market forces within the Union. Thus, it may be difficult to say that Bulgaria and Romania have satisfied the Copenhagen economic criteria. Second, the economic system created in both countries is different from the Anglo-Saxon model or the Continental model. Using stock market capitalization and domestic credit as measures, they have not succeeded in establishing any corporate governance institutions for facilitating economic growth. Cernat refer to the distorted economic structure as “Cocktail Capitalism” with ‘state corporatism cum political clientelism’. Lastly, among the depressed economic indicators after the commencement of transition, their GDPs recovered to 1989 levels. But, the real wage has not recovered to 1989 level in Bulgaria. Income differences are still high, although the Gini coefficients have already began to decrease. We conclude that Bulgaria and Romania have finished in the initial phase of transition, but they are still on the long journey of transition.